



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,614	1.0	505	4.1	510	4.2	346	5.3
2021年3月期	9,518	12.6	485	118.6	490	117.8	328	120.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	238.11		14.8	9.7	5.3
2021年3月期	226.14		15.7	10.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,373	2,429	45.2	1,670.91
2021年3月期	5,115	2,237	43.7	1,538.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,429百万円 2021年3月期 2,237百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	65	111	277	1,173
2021年3月期	928	1	246	1,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		45.00	45.00	65	19.9	3.1
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	72	21.0	3.1
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		19.6	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,689	1.7	284	0.1	287	0.0	196	0.3	135.33
通期	9,700	0.9	537	6.4	543	6.3	370	6.9	254.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,454,000 株	2021年3月期	1,454,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	1,454,000 株	2021年3月期	1,454,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ウクライナ紛争や急速な円安による日本経済への影響も避けられない状況となり、景気の先行きは不透明感が拡がり、個人消費も厳しい状況となりました。

当社が属するパソコン市場においても、非常に厳しい環境となっております。リモートワーク等拡大及び「GIGAスクール構想」に伴う反動減によりパソコン需要は軟調に推移し、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると当事業年度累計期間（2021年4～2022年3月）の出荷台数は前期比40.7%減少、出荷金額は前期比21.3%減少と市場全体では大きく前年を下回っております。

このような状況下、当社は「三位一致」の企業理念のもと、「お客様の感動」「会社の成長」「社員の成長」を目指して取り組んでおります。

パソコン事業においては市場同様に厳しく推移しましたが、顧客ニーズの更なる深耕により、専門店としての積極的施策を進めて参りました。まずeスポーツ市場拡大の中、ゲーミングPCの販売が好調に推移しました。PC本体の売上高全体に占めるゲーミングPCの構成比は前年同期の26.4%から当事業年度は37.2%まで上昇しております。平均単価も89,735円から102,134円と13.8%上昇しました。さらには人気ユーチューバーが監修した当社オリジナルゲーミングPC（AEGISZ）の発売がSNS等で話題となり、コンテンツに合わせたPC性能を選べる品揃えを店舗にて提案しております。またデバイス関連も専門店ならではの幅広い商品展開及び実際に体感できる取り組みにより、大きく販売増加につながりました。

その他、パソコンご購入時に顧客ニーズに合わせたサポート事業（初期設定やデータ移行等）は、販売数量の50%超にご利用戴いております。また、HDDをSSDへ換装する「PC復活再生パック」、ご自宅訪問によるPC環境改善（無線LANを設置・設定等）の出張サポート等、様々なメニューの拡充により収益増加につながりました。このサポート事業が業績に貢献しております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は5,907,616千円（前期比6.9%減）となりました。

バイク事業においては、コロナ禍における密にならない移動手段や趣味として人気上昇しております。ヘルメットやジャケットの試着販売、オイルやケミカル用品等の専門店ニーズは一定数ありますが、通信販売へのシフトが進んだ影響で店頭販売は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は330,405千円（前期比9.6%減）となりました。

インターネット通信販売事業においては、バイク用品の販売が好調に推移しました。ヘルメットやジャケットの主力カテゴリに加えて、取り扱いアイテムを大幅に増加したことにより、通販におけるバイク用品の売上高は前期比82.0%増となりました。引き続き強化・推進に取り組んでまいります。

また、インテリア用品・家具等の雑貨アイテムの取り扱いを新たに開始し、販売も好調に推移しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は3,350,084千円（前期比20.1%増）となりました。

その他、不動産賃貸収入の売上高は26,540千円（前期比55.5%増）となりました。

経費につきましては、インターネット通信販売事業の売上増加に伴い荷造運賃費及び支払手数料が増加しておりますが、それに見合う売上高の増加が図られております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高9,614,645千円（前期比1.0%増）、経常利益510,774千円（前期比4.2%増）、当期純利益346,213千円（前期比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ258,384千円増加し、5,373,798千円となりました。その主たる要因は、売掛金が176,910千円、商品が343,430千円それぞれ増加し、現金及び預金が454,939千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ66,357千円増加し、2,944,280千円となりました。その主たる要因は、買掛金が149,447千円、契約負債が265,717千円それぞれ増加し、未払法人税等が56,086千円、長期借入金が212,274千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ192,026千円増加し、2,429,517千円となり、当事業年度末における自己資本比率は45.2%、1株当たり純資産は1,670円91銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ454,939千円減少し、1,173,620千円（前年同期比27.9%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65,345千円の支出超過（前年同期は928,341千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益506,815千円を計上し、売上債権が187,172千円、たな卸資産が343,630千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、111,943千円の支出超過（前年同期は1,832千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、投資有価証券取得による支出49,954千円、有形固定資産の取得による支出43,928千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、277,705千円の支出超過（前年同期は246,653千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出612,274千円、配当金の支払額65,431千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、いまだ収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症に加えて、ウクライナ紛争や急激な円安となった円ドル相場等、経済活動は今後も低迷することが見込まれます。

このような状況ではありますが、パソコン事業については人気が高まっているゲーミングPCや組立自作PCの販売強化を推進して参ります。その他、当社の強みでもありますサポート力をアピールして、既存ユーザーの不安・不満の解消から買い替えのご提案まで、お客様のパソコンに関するお問い合わせにしっかりと対応することで、お客様本位の店舗運営を実践し、地域に根差した経営活動を推進して参ります。また、専門店として求められる品揃えの強化や社員の知識・技術の向上にも引き続き取り組むことで、各店舗・社員のスキルアップにも努めます。

バイク事業につきましては、コロナ禍で密を避けた交通手段として見直されているバイク需要に対応するべく、品揃えの充実を図ることで更なる売上拡大に取り組んで参ります。

通販事業につきましては、好調なバイク用品の更なる販売強化に加えて、新たな商品カテゴリの取り扱いを増やすことで、利用客数と売上高の増加に取り組めます。また、システム化を推進することでより効率的で生産性の高い通販システムの構築を実践し、売上の拡大に取り組んで参ります。

その他、新規事業を模索し、早期に立ち上げることで更なる売上・利益の拡大に取り組めます。

以上を踏まえまして、2023年3月期の通期業績予想は次のとおりであります。

売	上	高	9,700,000千円	(前期比0.9%増)
営	業	利	537,618千円	(同6.4%増)
経	常	利	543,000千円	(同6.3%増)
当	期	純	370,000千円	(同6.9%増)
		益		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,560	1,173,620
売掛金	460,000	636,911
商品	1,365,347	1,708,778
貯蔵品	5,110	5,310
前渡金	440	166
前払費用	44,892	130,445
その他	14,170	40,307
貸倒引当金	△1,352	△2,833
流動資産合計	3,517,171	3,692,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	823,428	827,448
減価償却累計額	△648,469	△656,314
建物(純額)	174,959	171,134
構築物	93,739	90,764
減価償却累計額	△87,523	△85,926
構築物(純額)	6,216	4,838
車両運搬具	25,603	27,003
減価償却累計額	△21,646	△18,906
車両運搬具(純額)	3,956	8,096
工具、器具及び備品	373,657	371,318
減価償却累計額	△362,573	△363,846
工具、器具及び備品(純額)	11,084	7,471
土地	859,758	859,758
建設仮勘定	—	8,000
有形固定資産合計	1,055,974	1,059,298
無形固定資産		
ソフトウェア	1,473	17,015
無形固定資産合計	1,473	17,015
投資その他の資産		
出資金	6,295	6,295
繰延税金資産	53,712	81,028
差入保証金	208,989	214,338
長期貸付金	114,739	109,905
長期前払費用	157,057	143,737
投資有価証券	—	49,470
投資その他の資産合計	540,794	604,775
固定資産合計	1,598,242	1,681,090
資産合計	5,115,413	5,373,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	802,689	952,136
1年内返済予定の長期借入金	607,828	571,674
未払金	116,989	111,631
未払費用	18,493	16,479
未払法人税等	133,022	76,935
未払配当金	202	201
未払消費税等	51,842	—
前受金	22,753	—
預り金	15,926	25,018
前受収益	2,023	—
賞与引当金	31,414	31,077
ポイント引当金	15,054	—
契約負債	—	265,717
その他	2,728	2,901
流動負債合計	1,820,967	2,053,775
固定負債		
長期借入金	961,620	785,500
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	91,203	100,872
固定負債合計	1,056,956	890,505
負債合計	2,877,923	2,944,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	770,700	770,700
繰越利益剰余金	786,050	978,417
利益剰余金合計	1,581,750	1,774,117
株主資本合計	2,237,490	2,429,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△339
評価・換算差額等合計	—	△339
純資産合計	2,237,490	2,429,517
負債純資産合計	5,115,413	5,373,798

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,518,893	9,614,645
売上原価		
商品期首棚卸高	1,619,340	1,365,347
当期商品仕入高	7,026,322	7,539,915
合計	8,645,662	8,905,263
商品期末棚卸高	1,365,347	1,708,778
商品売上原価	7,280,314	7,196,484
売上総利益	2,238,578	2,418,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,465	74,323
給料及び賞与	510,426	521,467
福利厚生費	88,507	88,587
貸倒引当金繰入額	△35	1,481
賞与引当金繰入額	31,414	31,077
退職給付費用	9,752	11,074
広告宣伝費	88,753	123,312
賃借料	283,450	291,951
消耗品費	37,628	43,667
水道光熱費	51,840	56,573
減価償却費	29,200	29,782
支払手数料	251,356	362,331
その他	296,413	277,198
販売費及び一般管理費合計	1,753,175	1,912,829
営業利益	485,403	505,331
営業外収益		
受取利息	76	76
受取配当金	567	283
受取手数料	8,482	8,154
受取保険金	—	121
その他	423	694
営業外収益合計	9,549	9,330
営業外費用		
支払利息	4,796	3,835
為替差損	—	22
その他	18	29
営業外費用合計	4,814	3,887
経常利益	490,138	510,774
特別利益		
固定資産売却益	397	341
特別利益合計	397	341
特別損失		
固定資産除却損	8,888	—
減損損失	—	4,300
特別損失合計	8,888	4,300
税引前当期純利益	481,648	506,815
法人税、住民税及び事業税	156,933	149,952
法人税等調整額	△4,089	10,649
法人税等合計	152,844	160,602
当期純利益	328,803	346,213

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	21,296	345,049	25,000	1,370,700	555,043
当期変動額							
剰余金の配当							△50,890
当期純利益							328,803
別途積立金の取崩						△600,000	600,000
自己株式の消却			△21,296	△21,296			△646,906
当期変動額合計	—	—	△21,296	△21,296	—	△600,000	231,007
当期末残高	331,986	323,753	—	323,753	25,000	770,700	786,050

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	1,950,743	△668,202	1,959,576	1,959,576
当期変動額				
剰余金の配当	△50,890		△50,890	△50,890
当期純利益	328,803		328,803	328,803
別途積立金の取崩	—		—	—
自己株式の消却	△646,906	668,202	—	—
当期変動額合計	△368,992	668,202	277,913	277,913
当期末残高	1,581,750	—	2,237,490	2,237,490

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	786,050
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△88,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	697,634
当期変動額						
剰余金の配当						△65,430
当期純利益						346,213
別途積立金の取崩						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280,783
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	770,700	978,417

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,581,750	2,237,490	—	—	2,237,490
会計方針の変更による累積的影響額	△88,416	△88,416	—	—	△88,416
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,334	2,149,073	—	—	2,149,073
当期変動額					
剰余金の配当	△65,430	△65,430			△65,430
当期純利益	346,213	346,213			346,213
別途積立金の取崩					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△339	△339	△339
当期変動額合計	280,783	280,783	△339	△339	280,443
当期末残高	1,774,117	2,429,857	△339	△339	2,429,517

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	481,648	506,815
減価償却費	29,200	29,782
減損損失	—	4,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	1,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△689	△336
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	386	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,403	9,669
受取利息及び受取配当金	△643	△360
支払利息	4,796	3,835
為替差損益 (△は益)	△55	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,314	△187,172
未収入金の増減額 (△は増加)	85	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	253,754	△343,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,644	149,447
前払費用の増減額 (△は増加)	6,752	△977
未払金の増減額 (△は減少)	5,974	3,417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△51,842
その他	28,380	17,810
小計	1,014,313	142,183
利息及び配当金の受取額	643	360
利息の支払額	△4,841	△3,825
法人税等の支払額	△81,773	△204,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,341	△65,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△49,954
有形固定資産の取得による支出	△14,234	△43,928
無形固定資産の取得による支出	—	△17,795
有形固定資産の売却による収入	397	341
出資金の回収による収入	20	—
長期貸付金の回収による収入	10,164	4,833
差入保証金の差入による支出	△5,856	△14,900
差入保証金の回収による収入	7,676	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△111,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△645,762	△612,274
配当金の支払額	△50,891	△65,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,653	△277,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679,910	△454,939
現金及び現金同等物の期首残高	948,649	1,628,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,628,560	1,173,620

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、プリペイド形式のギフト券等の販売における一部の収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、パソコン等の販売に際し、オプションとして提供する延長保証サービスについて、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定期間にわたり収益を認識することとしております。

さらに、自社ポイント制度について、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っており、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高は44,585千円、売上原価は20,001千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,584千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,416千円減少しております。1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538.85円	1,670.91円
1株当たり当期純利益金額	226.14円	238.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は77円71銭減少し、1株当たり当期純利益は16円90銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	328,803	346,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	328,803	346,213
期中平均株式数 (株)	1,454,000	1,454,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。